

まんすりー 全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日: 令和4年4月1日 発行人: 市川 正 印刷: 山陽印刷株式会社

4月号 2022

Vol.307



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

令和3年度第2回全旅連理事会開催 / ———— 1
令和4年度旅政連支部長会議開催
雇調金特例措置、新型コロナ融資など延長の要望 / — 3
令和3年度都道府県組合事務担当者研修会

シルバースター部会常任委員会 / 経営基盤調査研究委員会 — 4
省庁便り ————— 5
全旅連会議開催 / 経営ワンポイントアドバイス ——— 7
全旅連協定商社会名簿 ————— 8

令和3年度第2回全旅連理事会開催 令和4年度全旅連通常総会提出議案を承認

早期の「新たなGoTo」の実施に期待 100回目の全国大会の開催にも意欲

全旅連は2月17日、東京・千代田区の都道府県会館で2つの会議を行い、令和4年度全国旅館政治連盟支部長会議(2頁に掲載)に続いて開催された令和3年度第2回理事会では、令和4年度通常総会提出議案や第100回全国大会in東京開催案などを承認したほか、今後の観光需要喚起策の新たなGoToトラベル事業については早期に確実に実施していくことを言明するよう国に働きかけていくことを確認した。



理事会であいさつのあと議長を務める多田会長

協議(審議)事項は次のとおり。

【令和4年度通常総会提出議案】前年度を踏襲し、新たに提案された「旅館業法営業許可施設の組合加入促進」、「新型コロナウイルス感染症により経営環境が厳しい組合員施設の事業存続支援」「旅館業全般に関する情報又は資料の収集と提供並びにデジタル化促進」「宿泊業におけるウィズコロナ・ポストコロナを見据えた新しい形態の旅行への対応と研究」「SDGs(持続可能な開発目標)に向けた対応」「新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の悪化に伴う金融支援、各種税負担の軽減、支援金等について、全国旅館政治連盟や都道府県組合と協調、連携した要望活動」を加えた令和4年度事業計画(案)、また、令和3年度と同様に減額方式(令和4年度は2.5割減)とするとした令和4年度会費賦課金案と令和4年度収支予算(案)が異議なく原案通り承認された。

【令和4年度理事会並びに通常総会開催日時・場所】令和4年6月14日の理事会(午後1時30分)および通常総会(午後2時30分)を都道府県会館(東京都千代田区平河町)で開催することを承認。

【令和4年度全国大会の延期】「第100回全旅連全国大会in東京」については、全国大会式典・懇親会は令和4年(2022年)9月13日に開催する案を承認。大会受付・



常務理事(全国の理事長)の出席を得て行われた理事会。理事には書面表決での参加となった



左上からあいさつする厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課の成松課長、福島での全国大会への参加に感謝の意を表する小井戸福島県理事長、元全旅連の副会長であり、現相談役の住友武秀氏の訃報を伝える徳島県の森浦理事長、理事会では全員が黙祷を捧げた。GoToトラベル事業の早期再開や予算化された新たなGoToトラベルの確実な執行の要望について語る佐藤常任顧問、同じくGoToに対しての要望について語る星青年部長、新型コロナ特別貸付などやインターネット申込を紹介する日本公庫片岡常務

融資では「インターネット申込が便利」と日本公庫

日本政策金融公庫の片岡佳和常務取締役は、国民生活事業:8,000万円(別枠)、中小企業事業:6億円(別枠)を融資限度額とする「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、また、融資限度額を国民生活事業:7,200万円(別枠)、中小企業事業:10億円(別枠)とする「新型コロナ対策資本金劣後ローン」と旅館業:別枠3,000万円、飲食店営業および喫茶店営業:別枠1,000万円を融資限度額とする「新型コロナに関する衛生環境激変特別貸付」について改めて説明した。

また、「日本政策金融公庫(国民生活事業)への事業資金の申込みは『インターネット申込』が便利となっている」と述べ、「申込はネットで簡潔!来店・郵送は不要。手続きがスピーディに完了!」「24時間365日いつでも申込が可能」「新たな機能を追加し利便性が向上。(申込み時に必要な書類はアップロードして提出することができる。入力途中の情報を一時保存して、手続きを中断・再開することができる)」というインターネット申込の3つのポイントを挙げた。

式典:ホテルニューオータニ鶴の間。展示・物販:ホテルニューオータニ。懇親会:ホテルニューオータニ鶴の間。

【令和5年度全国大会開催地(案)】101回目の新たな周回となる令和5年度を、愛媛県にて“観光復活元年”と

位置付ける大会を目指す「第101回全旅連全国大会 in 愛媛」の開催案を承認した。

【報告事項】

(1) 佐藤常任顧問は「令和3年11月19日に『新たな経済対策』が閣議決定され、国による事業と都道府県による事業としての『新たなGoToトラベル事業』は1.3兆円という事業規模となっており、今後は感染状況等を十分に踏まえつつ段階的に観光需要喚起策の対象範囲を拡大していくとしているが、いまだ再開されておらず、また再開時期も示されていない状況となっている。全旅連は、宿泊業界の活性化、また、地域における経済の好循環を創出するために早期に再開していくというメッセージを出してもらえよう、また、同時に予算化された新たなGoToトラベル事業を確実に執行するよう国に強く要望していく考えだ」と述べ、全国の理事長らに協力を求めた。

(2) 星青年部長は、令和4年2月15日に自民党本部で行った「自民党青年局と青年部との意見交換会」では、喫緊の問題を対象とした3項目にわたる要望について意見を交換したとし、それらは、「高付加価値化推進事業並びにバリアフリー化促進事業での工事は、コロナの影響もあり非常に厳しく、期限後についても工事実施ができるよう取り計らわれない」「雇用調整助成金地域特例については飲食事業は該当されるが旅館事業は適応されない。同様に取扱いいただきたい」「現時点で確保されているGoToトラベル事業に係る予算については、事業の早期再開等により令和3年度内にできる限り執行していただくとともに、年度内に十分な事業実施ができなかった場合には、未執行となった予算と同規模の予算を来年度にも執行できるよう、必要な予算の確保や事業の延長等の措置に努められたい」とした内容であると報告。また、近く政府に要望書を提出していく考えを伝えた。

(3) 全旅連のポストコロナ調査研究委員会が行った「新型コロナウイルス2年間（令和2年1月～令和4年1月）の記録」（「新型コロナ禍の主な出来事」「要望活動」「金融支援制度の実施」「需要喚起制度の実施」の各項目にこれまでの出来事が書き込まれた表）が示された。また、本年1月に実施した「オミクロン株による影響調査レポート」の結果が発表された。調査対象は全国の組合員施設。Webアンケートにより、2022年1月18日より1月28日の11日間実施され、1,211人の回答を得て行われた。これは、2月に予定されている全国運輸局管内の金融懇談会において活用される。アンケート結果を分析すると1月においては、全体の5割を超える宿

令和4年度旅政連支部長会議開催



「全国の集い」の講演会では観議連の中曽根副会長が講演した

理事会と同日に開催された令和4年度全国旅館政治連盟支部長会議では、令和3年度活動報告及び収支報告、令和3年度監査報告、令和4年度活動方針案並びにパーティー券購入案および収支予算案を承認した。

令和4年度活動方針(令和4年1月1日～12月31日)では、① 新型コロナウイルス感染症により、激減した訪日外国人客・国内旅行の宿泊需要喚起施策について、関係議員並びに関係省庁と連携し期間の延長・予算措置等を図り宿泊需要拡大に努める。② 長期間の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置により、経営環境が厳しいことから、組合員事業所の継続が断念することがないよう、資金繰りの支援及び金融支援策の継続及び拡充について関係議員・関係省庁に引き続き要望活動に努める。③ 地方創生の牽引役となる宿泊業界への施策を関係議員及び関係省庁とアフターコロナを見据え検討・要望活動に努める。④ 自民党観光産業振興議員連盟と全国旅館政治連盟により現行の旅館業界に係る法規制を見直し、現状に則した法律改正の研究を図る。⑤ 青年部の積極的な政治的活動について資金的に支援を図る。一の5項目が承認された。

また、「全国の集い」では、観光産業振興議員連盟の副会長であり、議員として憲法改正や皇位継承の課題などに取り組んでいる中曽根弘文氏が講演し、「皇位の安定化については、国民のあいだでも議論が進められているが、将来にわたる皇室の繁栄を祈り、まずはこれまでの伝統にのっとった皇位の安定的検証の方途についてよく考え、検討することが大切である」とし、「2000年続く皇位継承の歴史といきさつ」について語った。

泊施設で2019年比の売上が半分以下との回答をしている。また2-3月はさらに悪くなると想定しており、キャンセルは55億円に上るであろうと推定されるなど、旅館業の極めて厳しい状況がうかがわれるものとなっている。

雇用調整助成金特例措置、新型コロナ融資など延長の要望活動

雇用調整助成金の特例措置や無利子・無担保の新型コロナ特別貸付などについては、本年3月までの間となっていることから全旅連では、1月28日より4月以降においても延長するよう多くの関係議員に対して要望活動を執り行った。

1月28日には田村憲久自民党雇用問題調査会顧問・高階恵美子自民党観議連幹事長代理兼事務局長・金田勝年生衛議連幹事長、2月3日には林幹雄観光立国調査会会長、2月9日には参議院自民党政務審議会・塩谷立自民党雇用問題調査会会長、2月14日には塩田昭博公明党国土交通部会副会長、2月18日には細田博之自民党観議連会長・中曽根弘文同副会長・岩屋毅同会長代理兼幹事長・高階恵美子同幹事長代理兼事務局長・佐々木紀同事務局次長・武井俊輔同事務局次長・塩谷立自民党雇用問題調査会会長・橋本岳同副会長・田村憲久同顧問・衛藤晟一同顧問・丸川珠代同顧問・福岡資麿同副会長・牧

原秀樹自民党厚労部会長・後藤茂之厚生労働大臣、2月22日には宿泊



4団体・旅行業協会2団体により、岩屋毅自民党観議連会長代理兼幹事長・公明党山口那津男代表及び赤羽一嘉前国土交通大臣他幹部議員・福田達夫自民党総務会長・石井啓一公明党幹事長・菅前内閣総理大臣など。

自民党観議連幹部役員・自民党雇用問題調査会幹部議員・公明党幹部議員においては、宿泊業界の厳しい経営環境について理解を示され当初4月～5月の期間が6月まで延長された。7月以降については、5月の末に厚労省労働審議会において検討されることから更に各都道府県組合とも連携し要望活動を行うこととしている。

令和3年度都道府県組合事務担当者研修会

全旅連は3月2日、令和3年度都道府県組合事務担当者研修会を完全オンライン(ZOOM)にて開催し、研修会では、塚越税務会計事務所所長の塚越正司氏(税理士・全旅連会計理事)を講師に招き、2023年10月1日から導入される「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」についての講演会を開いた。

多田会長は全旅連の活動について述べ、「現在、5,600億円という都道府県によるGoToトラベルの実施が待たれるところとなっているが、全旅連としては何としても、業界として元気を取り戻すために、また、地域における経済の好循環を図るために、当事業を早く立ち上げてもらうよう国に対し強く働き掛けていくところだ」と述べた。

報告事項は全旅連事務局から行われ、2月17日に開催された理事会での承認事項や、同日に開催された旅政連支部長会議についての報告のほかに、全旅連協定商社会の紹介、令和3年度全旅連生活衛生関係営業対策事業関連調査の「サービスの生産性向上に係るネット集客とPMSの活用に関するWebアンケート」(回答者数567件)の結果、シルバースター部会事業や「人に優しい地域の宿づくり賞」のエントリー推進依頼(4月上旬までの申込可能)や、青年部活動や女性経営者の会などについての報告があった。

また、全旅連デジタル情報化推進室が取り組んでいるスマホで使われているライン(LINE)のビジネス版ラインワークス(LINE WORKS)を活用した実



講師の塚越氏 完全オンラインで開催された事務担当者研修会

証実験について報告があった。

インボイス制度については、塚越氏が「インボイス制度と経営への影響!?～これだけは知っておきたい入門編～」をテーマに、次のように述べた。

◇インボイスとは適格請求書等のことをいい、消費税の課税事業者(免税事業者でも「課税事業者選択届出書」を提出し、課税事業者になれる)である本則課税適用事業者と簡易課税選択事業者だけが登録できる登録番号、その他所定の記載がある請求書、領収書、納品書、レシート等のこと。登録番号は令和3年10月1日から令和5年3月31日の間に、税務署に申請して取得する。

注意点として、例えば本則課税の当社が仕入先から、登録番号の記載のない請求書等をもらった場合は、預かった消費税から控除できるはずの支払った消費税が、インボイス制度では控除できなくなり、結果として当社の納める消費税が増加することになるなどを挙げて説明を行なった。

シルバースター部会常任委員会



全旅連シルバースター部会（渡邊幾雄部会長）は、3月1日に経営研究委員会（伊藤隆司委員長）、3月9日に常任委員会を全国旅館会館4階会議室にてそれぞれ開催し、令和3年度シルバースターキャンペーンアンケートの集計結果（3886件）や「旅館ホテルにおけるサービスの生産性の向上」（令和3年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業）として作成した「旅館・ホテルのための生産性向上とIT活用チェックマニュアル」等について報告した。なお、完成した同マニュアルは3月中に全組合員施設に配布され、その内容の解説動画は「宿ネット」組合員専用ページでも視聴できる。また、東日本旅客鉄道㈱の関連会社である株式会社オレンジページが運営している生活情報サイト「オレンジページnet」でのシルバースター登録制度のPRと、令和4年度部会事業計画案として同社の協力を受けて実施する

経営基盤調査研究委員会



オンライン会議の様子

3月15日、経営基盤調査研究委員会（山本清蔵委員長）が完全オンライン（ZOOM）にて開催された。

議事では、まず、楽天トラベルにて昨年3月より実施されているプリファードプログラムの説明を受け、その内容を確認した。質疑応答の中では、OTAのリーディングカンパニーが実施するサービスの影響力には宿泊施設にとってメリットとデメリットがあるなど意見が出された。

次に、令和4年度の協定商社会入会状況の報告、令和4年度活動ではSDGsやプラスチック廃棄削減の検討などに目を向けた委員会事業の説明、第100回全旅連全国大会について説明された。

旅館・ホテルのための

生産性向上とIT活用

チェックマニュアル

アフターコロナに向けた「業務効率化」と「マーケティング強化」

- 生産性向上は「集中」するサービスを決めることから始めます
- 「集中」を決める経路と計画・実行策を作りましょう
- 労働時間管理と付加価値向上による稼働率向上を
- これらの方針を決めてからIT活用に取り組みましょう

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会



裏表紙に解説動画のQRコードを掲載

マニュアル
カラーA4判／16頁

SDGsに対応した旅館ホテルの食品ロス対策などについて説明し、了承された。

第61回全旅連シルバースター登録審査委員会

3月1日（火）に書面にて第61回シルバースター登録審査委員会（大木正治委員長）が開催され、申請施設2軒を審査し、下記の2軒が登録。これで全国のシルバースター登録施設は678軒（3/1現在）。

シルバースター新規登録施設一覧

都道府県	旅館・ホテル名	地域名	登録番号
三重県	戸田家	鳥羽市	1342
栃木県	旅の宿 丸京	鬼怒川温泉	1343

安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんが

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。国内の宿泊旅行に限ると、2〜3割が高齢者である現在、高齢者の宿泊施設へのニーズが強い事は当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで約800軒の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

- ◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。
- ◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号全国旅館会館4階
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL: <http://www.yadonet.ne.jp/>
全旅連シルバースター部会公式サイト(人に優しい宿サイト)URL: <http://yadonet2.jp/>

プラスチック資源循環促進法の施行(令和4年4月1日)

下のURLより特設HPにて制度の詳細を閲覧できます。

URL:<https://plastic-circulation.env.go.jp/>

各種問い合わせ先(コールセンター) ▶ ~ 9月30日(金)

○事業者の皆様向けの相談窓口 0570-005117

※月~金曜日(土・日・祝日除く) 9:00 ~ 18:15

Ⅲ 雇用調整助成金の特例措置の延長（令和4年6月末まで）

雇用調整助成金は、事業主が労働者に休業手当等を支払う場合、その一部を助成する制度です。令和4年3月末までの特例措置の期限が6月末まで延長されました。

新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化し、事業活動が縮小している場合、特例措置により助成率及び上限額の引き上げを行っています。

○助成内容・対象の大幅な拡充

① 原則的な特例措置：中小企業 4 / 5 (9/10)、大企業 2 / 3 (3/4)
一人一日当たり助成額の上限9,000円

② 地域特例、業況特例：中小企業 4 / 5 (10/10)
一人一日当たり助成額の上限15,000円

※原則的な特例措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断括弧（ ）書きの助成率は解雇等を行わない場合

地域特例：緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、都道府県知事による営業時間の短縮等に協力する事業主

業況特例：生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比30%以上減少の全国の事業主

○制度の詳細は下記HPをご参照ください。

厚生労働省HP

令和4年4月以降の雇用調整助成金の特例措置等について

URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/r404cohokurei_00001.html

雇用調整助成金

URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html

【お問合せ先】最寄りの都道府県労働局またはハローワークへ

またコールセンターでも雇用調整助成金に関するお問い合わせに対応します。

0120-603-999 (受付時間 9:00 ~ 21:00 (土日・祝日含む))

省庁便り

融資期間の延長、実質無利子・無担保融資、危機対応融資の6月末まで継続。

日本公庫の資本金劣後ローンの来年度末まで継続。中小企業活性化パッケージ

3月4日に実質無利子・無担保融資、危機対応融資の6月末まで継続などの中小企業活性化パッケージが発表された。融資等に関わる制度の概要は以下の通り（6頁に続く）。

■ 政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の継続等

●新型コロナウイルス感染症の影響を受けて業況が悪化している事業者に対する実質無利子・無担保融資、危機対応融資(*)を、融資期間を15年から20年に延長した上で期限を6月末まで延長。

(*) 商工中金と日本政策投資銀行による融資・資本金劣後ローン。

政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の概要

日本政策金融公庫（国民事業）

日本政策金融公庫（中小事業）

商工中金（危機対応融資）

新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1ヶ月間の売上高が前4年のいずれかの年の同期と比較して一定程度減少すること

① ▲5%であれば、低利融資 当初3年間：基準利率▲0.9%、4年目以降：基準利率

※中小事業・危機対応：1.07%→0.17%、国民事業：1.22%→0.32%

※2022年3月1日時点、貸付期間5年、信用力や担保の有無にかかわらず一律

② さらに以下の要件を満たせば、利子補給を通じて当初3年間、実質無利子・無担保融資

小規模の個人事業主：▲5% 小規模の法人：▲15% その他：▲20%

設備資金20年以内、運転資金20年以内（据置期間は最大5年）

6000万円（実質無利子）
8000万円（融資枠）

3億円（実質無利子）
6億円（融資枠）

3億円（実質無利子）
6億円（融資枠）

2022年3月末まで ⇒ 2022年6月末まで継続

(注) 沖縄振興開発金融公庫においても同様の措置を実施

■ 新型コロナ対策資本金劣後ローン(日本政策金融公庫)の継続

- 事業の成長・継続等を支援するため、民間金融機関が自己資本とみなすことができる日本政策金融公庫の資本金劣後ローン(最大20年元本据置、上限額10億)を来年度末まで継続。

日本政策金融公庫「新型コロナ対策資本金劣後ローン」の概要

融資対象	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者であって、以下のいずれかに該当する者 ① J-Startupに選定された事業者、又は中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けた事業者 ② 中小再生支援協議会(4月1日に「中小企業活性化協議会」に改組)の関与のもとで事業の再生を行う事業者、又は中小機構が出資する投資ファンドの関与のもとで事業の再生を行う事業者 ③ 事業計画を策定し、民間金融機関等による協調支援体制が構築 ^(*) されている事業者 ^(*) (*1) 原則として融資後概ね1年以内に民間金融機関等から出資又は融資による資金調達が見込まれること (*2) 民間金融機関等からの協調支援を希望しない場合等においては、認定支援機関の支援を受けて事業計画を策定していれば対象
融資限度額	【中小事業】1社あたり10億円(別枠) 【国民事業】1社あたり7,200万円(別枠)
融資期間	20年・15年・10年・7年・5年1か月(期限一括償還) (*) 原則として融資後5年間は期限前弁済なし
貸付利率	融資後当初3年間は一律0.5%、4年目以降は直近決算の業績に応じた利率 ^(*) を適用 (*) 直近決算の業績に応じて、毎年適用利率の見直しを実施。
担保・保証人	無担保・無保証人
資本金の扱い	金融機関の債務者の評価において自己資本とみなすことが可能 ^(*) (*) 償還期限の5年前までは残高の100%を資本とみなすことが可能。5年未満からは1年毎に20%ずつ資本とみなせる額が減少。
その他	本制度による債務は、法的倒産時には全ての債務 ^(*) に劣後 (*) 償還順位が同等以下とされているものを除く。

注) 沖縄振興開発金融公庫においても同様の措置を実施

日本政策金融公庫HP(新型コロナ対策資本金劣後ローン)

URL:https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/shihonseiretsugo_m.html

日本政策金融公庫 <平日> 0120-154-505 <休日> 0120-112-476(国民)、0120-327-790(中小)

商工中金 <平日・休日> 0120-542-711

■ セーフティネット保証4号の期限延長

- 経営の安定に支障が生じている中小企業を、一般保証(最大2.8億円、80%保証)に上乗せした別枠保証(最大2.8億円、100%保証)の対象とするセーフティネット保証4号の期限を延長(3月1日→6月1日まで)。

セーフティネット保証4号の概要

1. 対象中小企業

- ① 指定地域において1年間以上継続して事業を行っていること。
- ② 災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。
※売上高等の減少について市区町村長の認定が必要

2. 内容(保証条件)

- ① 対象資金: 経営安定資金
- ② 保証割合: 100%保証
- ③ 保証限度額: 一般保証(限度額2.8億円)と別枠で2.8億円
※セーフティネット保証5号と併用可。ただし、同じ枠。

3. ご利用手続きの流れ

- ① 取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会に相談。
- ② 対象となる場合、本店等(個人事業主の方は主たる事業所)所在地の市区町村に認定申請を行い、認定書を取得した上で保証付き融資を申込。

全旅連会議開催

【3月】

- 1日(火)
 - 全旅連シルバースター登録審査委員会(第61回)
 - 全旅連シルバースター部会経営研究委員会
 - 2日(水)
 - 都道府県組合事務担当者研修会(リモート)
 - 7日(月)
 - 全旅連女性経営者の会(JKK)役員会
 - 9日(水)
 - 全旅連シルバースター部会常任委員会
 - 15日(火)
 - 全旅連経営基盤調査研究委員会(リモート)
 - 17日(木)
 - 全旅連情報デジタル化推進室
 - 22日(火)
 - 全旅連ポストコロナ調査研究委員会
 - 24日(木)
 - 全旅連青年部常任理事会
- 於：サンパレス球陽館ホテルズ(沖縄県那覇市)

「地域一体となった観光地・観光サービスの高付加価値化」事業

ポストコロナに向けた観光地再生の取組を強力に支援

宿泊施設の高付加価値化改修
補助率1/2 補助上限1億円 など

第一次募集期間：令和4年3月18日～4月18日

※詳しくは、Webサイトより公募要領をご確認ください。

(Webサイト) URL:<https://kankosaisei.net/>

※ご不明な点は事務局コールセンターまでお問い合わせください。

03-6700-5080

(受付時間 9:30～18:00 日祝及び年末年始を除く)

第100回全旅連全国大会in東京

開催日

令和4年9月13日(火)

大会受付・式典・懇親会・展示

ホテルニューオータニ

〒102-8578 東京都千代田区紀尾井町4-1



大会受付・式典・懇親会 会場

ホテルニューオータニ「鶴の間」



経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「チャンスは待ってくれない」

農林水産省が支援する農山漁村振興交付金を使って地域の活性化を図る事業の講演依頼があり九州の農泊・水産泊(渚泊というらしい)を進めている地域にいくつかお邪魔した。

当然、競争相手の一つは移動時間1時間以内の温泉地の旅館ホテル。温泉や知名度においてはとてもかなわない地域での農泊・渚泊で何をやっていったらいいかというテーマで熱のこもったやり取りも交わされた。もう一度、住民目線で地域の魅力を発掘することは言うまでもなく、良質な労働力をどうやって確保するのか、お客さまとはそもそもどういった人々なのか、数ある競合者がある中で奇跡的に来ていただいた人たちにどうやって喜んでいただけるのかなど、出席者は接客業・観光業はほとんど経験のない人たちではあったもののとても価値ある時間を共有出来た。

例えば料理は大切というテーマの中では「地域の企業や個人のルートを活用しミシュラン星獲得シェフ監修のメイン料理を月替わりで提供してはどうか」との意見に対し地域有力企業から「やってみましょう。全面協力します」との申し出があったりしてワクワク感のあるやり取りが行われた。既存観光地にとって新たなライバルが出現するかもしれない。

国土交通省配下の全国の運輸局が主催する「金融問題懇談会」にいくつか出席した。

政府系・民間を問わず金融機関は「赤字・債務超過だからと言って画一的な対応はしない。個別に真摯に対応してゆきたい」というものだった。このことを真に受ければ債務者にとって「具体的なアクションプランを伴った経営改善計画書」は必須だ。年度が替わって以降、経営改善支援センターが再生支援協議会に吸収一本化される流れの中で公的支援機関の方針もはっきりしてくるだろう。良いか悪いかはともかく、官も民も中小企業を何とかしなければならぬとの思いはしばらく続く。活用しない手はない。

質問・相談は

sero-1117@giga.ocn.ne.jp 携帯(090-3322-7208)

または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

腸内細菌検査、ノロウイルス検査 旅館・ホテル組合員特別価格のご案内

	腸内細菌検査(検便)	ノロウイルス検査
検査項目・方法	サルモネラ菌、腸チフス菌、パラチフスA菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O-157	RT-PCR法による遺伝子増幅法検査
報告日数	3～5営業日	1～3営業日
料金	※組合員特別価格 300円/1検体(税別)	※組合員特別価格 検査料金 2,950円/1検体(税別) 検査容器代 50円/1検体(税別)
備考	検体送料は、定期的実施分は弊社で負担いたします。追加実施分は、お客様でご負担願います。	検体送料は、お客様でご負担願います。(宅配便クール冷蔵指定)

検査申込書ダウンロード 全旅連公式HP「宿ネット」組合員専用ページ
<http://www.yadonet.ne.jp/info/member/>

お申込・お問合せ JFE東日本ジーエス株式会社 食品衛生調査センター
TEL:044-328-2788 FAX:044-333-1655
<http://www.eisei-chosa.com/>

全旅連協定商社会名簿

協 賛	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 廣重 隆	TEL 03-6891-7200 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 マーケット開発部 市場開発室 谷 賢治	TEL 03-5789-6354 FAX 03-5789-6449
	(株) 丸八真綿	丸八真綿寝具販売他	〒465-0045 愛知県名古屋市中東区姫若町25 第一営業部 玉木信安	TEL 052-701-3386 FAX 052-703-1424
	(株) リクルート	旅行雑誌じゃらん、じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 営業推進部 営業企画グループ 酒井宏明	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業部 法人推進課 五十嵐忠勝	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-49-7 池袋パークビル5階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST9階 旅行業営業部 営業第一課 副主任 佐々木可菜	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIG 損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル6F ディストリビューション部門 大平美菜子	TEL 03-6848-8835 FAX 03-6689-2025
	楽天グループ(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 ホテル旅館コンサルティング部 ジェネラルマネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株) 宿研	web集客コンサルティング	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 新規営業本部 営業推進室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナッツ	予約・販売管理システムTL-リンカーン	〒108-0023 東京都港区芝浦3-12-7 住友不動産産田町ビル4階 システムソリューション本部 営業G 宮崎恵利香	TEL 03-6835-8420 FAX 03-5476-8898
	(株) JTB(るるぶトラベル)	宿泊予約サイトるるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル15階 Web販売部 戦略担当部長 伊藤 清	TEL 03-5796-5666 FAX 03-5796-5986
	ヤフー(株)	「Yahoo!トラベル」による集客支援提案	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 予約統括本部 営業本部 トラベル営業部 森 浩一	TEL 03-6898-3466 FAX 03-6685-0080
	(株) ネクシィーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調などの省エネ素材のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル 業務本部 営業企画課 佐々木 龍	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F 取締役 新名俊一郎	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株) Ctrip International Travel Japan	中国インバウンド予約サイト「Ctrip」	〒542-0085 大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-4-9 戎橋ビル9階 ホテル事業部 統括部長 有田壮志	TEL 06-6210-2367 FAX 06-6210-2369
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 課長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株) パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	住友林業(株)	旅館・ホテルリフォーム新築、造園	〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 住宅・建築事業本部 市場開発部 副部長 杉本貴一	TEL 03-3214-3860 FAX 03-3214-3861
	(株) ミツウロコヴェッセル	高圧電気、動力(低圧)電気、従量電灯電気の販売	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 電力・都市ガス営業部 課長 石井万正	TEL 03-3275-6316 FAX 03-3275-6354
	(株) かんざし	OTAプラン作成等一括管理「かんざしクラウド」 OTA「くちみー一括管理くちみークラウド」	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-6 丸元ビル 3F セールス本部 宿泊セールスチーム チーフマネージャー 神山真一郎	TEL 03-6261-7447 FAX 03-6261-7448
	(株) 三洋	寝具(掛け布団・マットレス)のレンタル	〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-8-10 ORIX恵比寿西ビル3F コンフォートグリーン事業部 営業主任 山本直央	TEL 03-5459-2330 FAX 03-5459-2340
	(株) ショウエイ	浴場用ろ過装置と省エネシステムおよび見える化	〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎2-6 営業1課 課長 長谷川秀法	TEL 044-589-1601 FAX 044-589-1602
大建工業(株)	機械すきと紙材の量	〒101-8950 東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル 量材部 得永昭弘	TEL 03-6271-7791 FAX 03-5296-4064	
HRソリューションズ(株)	求人情報掲載サイト「旅館ホテルでおしごと.net」	〒103-0023 東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング10F 顧客価値創造本部 カスタマーサクセス推進部 桜庭悠斗	TEL 03-3548-8212 FAX 03-3548-8864	
(株) ダイブ	旅館・ホテル向け人材サービス「リゾートバイトダイブ」	〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-1 新宿セブンビル10F リゾート人材サービス 東日本エリア マネージャー 馬場真悟	TEL 03-5657-3030 FAX 03-5657-3031	
(株) クリップス	Web予約サイトコントローラ「なっほん+」 Web販売支援サービス	〒950-0915 新潟県新潟市中央区鏡石2-29-15 ビュアコートベル3F WEBサポート事業部 金子 悟	TEL 025-290-5540 FAX 025-241-7836	
(株) ヤギ	空間除菌消臭エアマット、オーガニック繊維によるタオル等	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町18-15 マテリアル事業本部 第三事業部 311課 販売課長 上村 秀	TEL 03-3667-4410 FAX 03-3667-4471	
(株) ASK	スカパー!法人向有料放送契約およびIPによる外国語放送の契約	〒190-0023 東京都立川市柴崎町3-8-5 NXビル4F 営業部 主任 成田篤志	TEL 042-523-4649 FAX 050-3728-5505	
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベーター設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 正村宗一郎	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株) フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601